

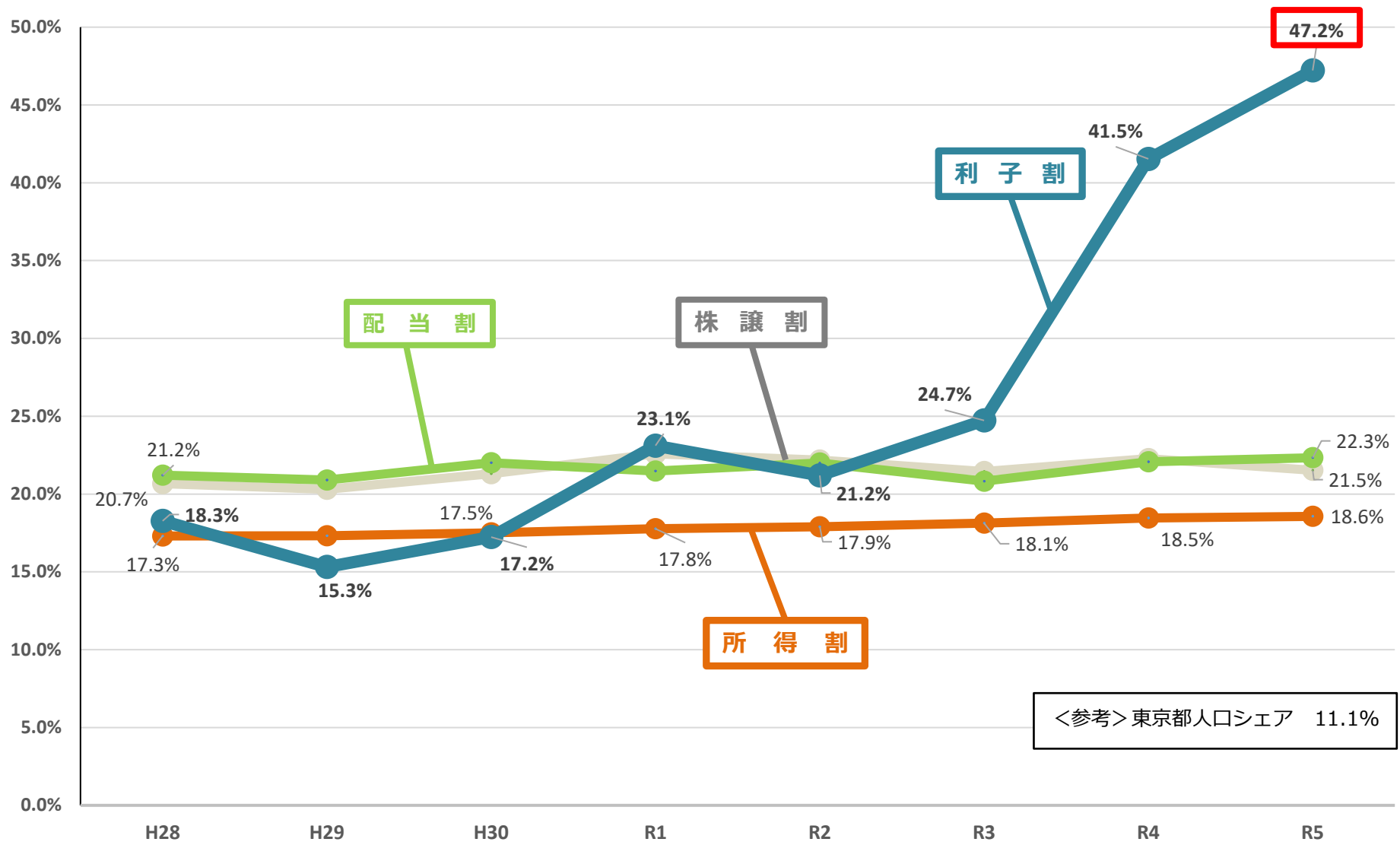
令和7年5月9日

資料2

利子割税収の分析

総務省自治税務局市町村税課

個人住民税(割毎)に係る東京都シェアの推移

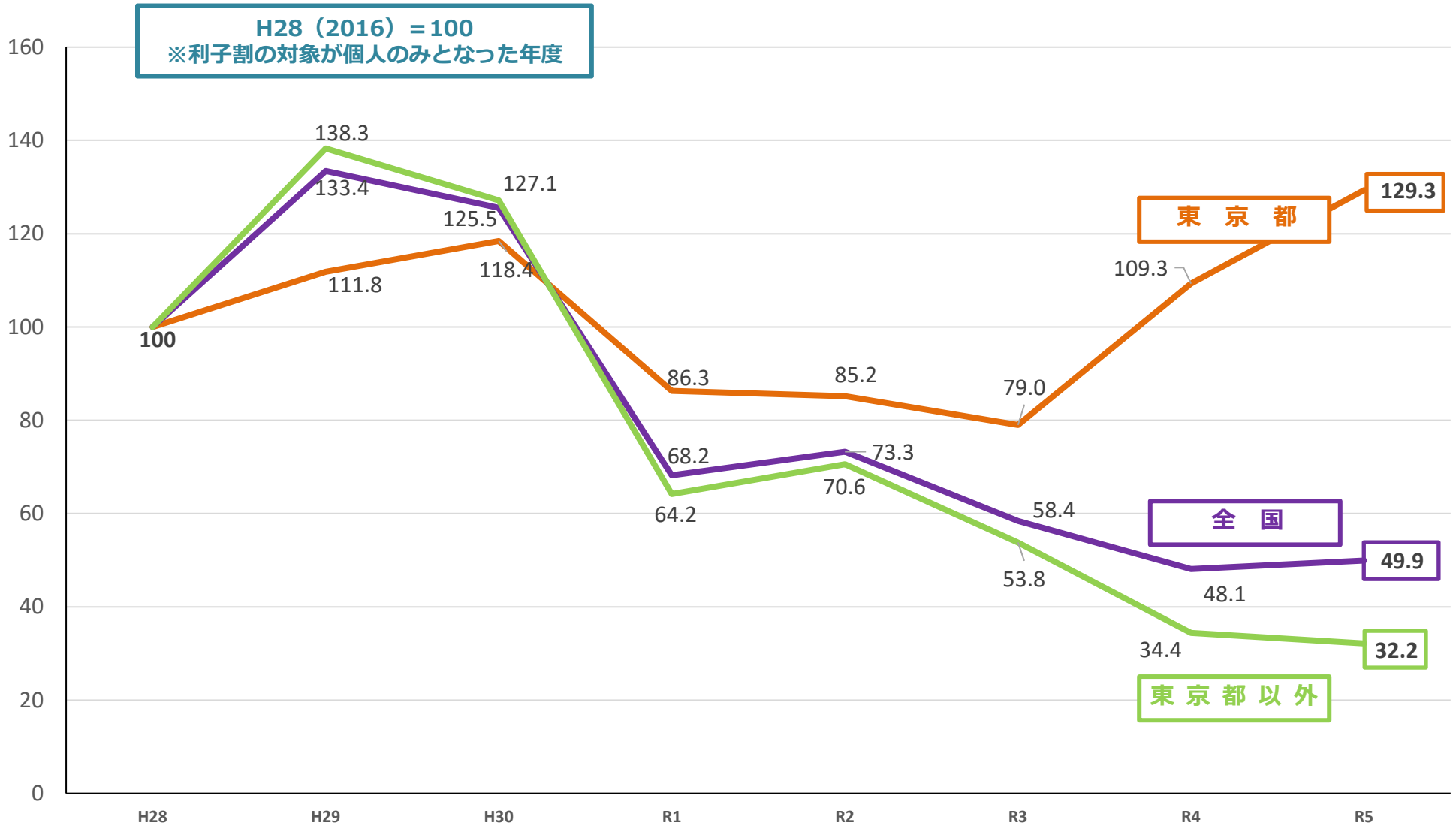


※1 決算統計データを基に作成。

※2 東京都人口シェアは令和2年度国勢調査人口等基本集計に基づき作成。

(参考)東京都の利子割税込(H28比)

○ 近年、利子割の税込が全国的に減少する中、東京都は増加。

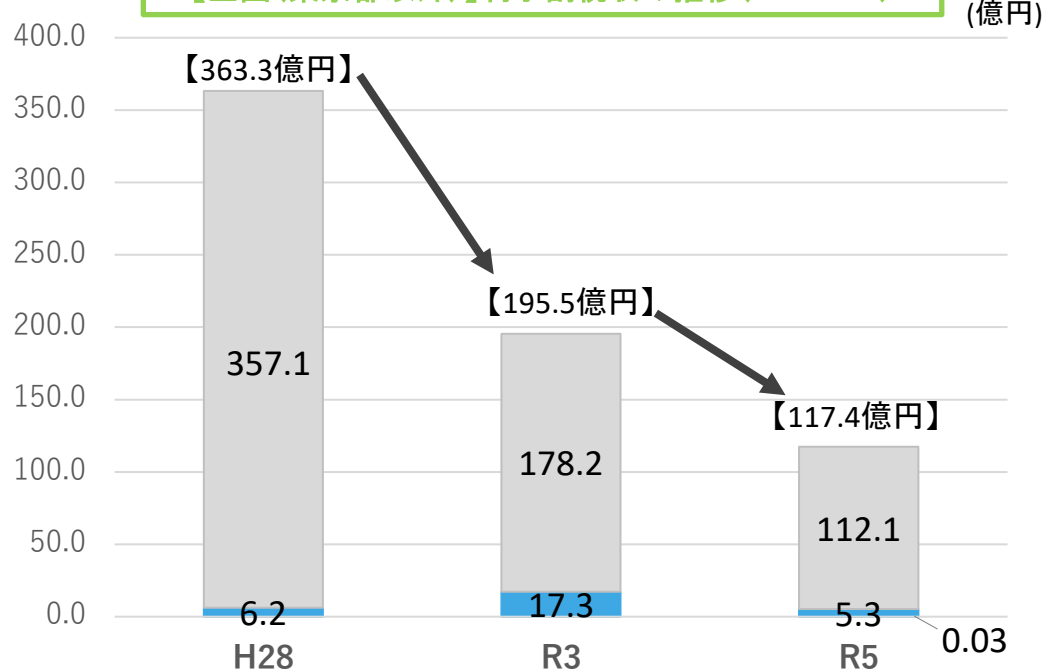


※ (出典)「日本銀行時系列統計データ」

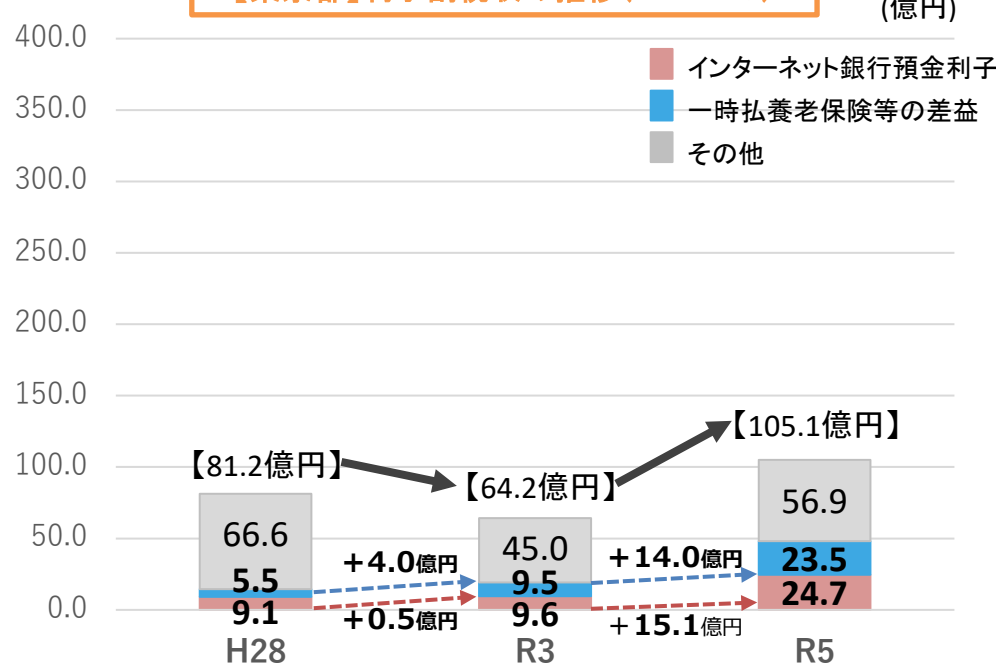
利子割税収の変動要因分析

- 全国（東京都除く）の利子割税収は、H28からR5にかけて約246億円の減少となっている。
 - 一方で、東京都の利子割税収はH28からR5にかけて約24億円の増加となっているが、主な要因としては「インターネット銀行預金利子」の増（+15.6億円）、「一時払養老保険等の差益」の増（+18億円）があげられる。
- ※「インターネット銀行」は調査対象10行のうち1行を除いて本社が東京都に所在しており、「インターネット銀行の銀行預金利子に係る利子割」のほぼ全額が東京都に帰属している。

【全国（東京都以外）】利子割税収の推移（H28→R5）



【東京都】利子割税収の推移（H28→R5）



出典：「道府県税の課税状況等に関する調」、総務省調査（インターネット銀行の課税額）

【インターネット銀行】

楽天銀行、住信SBIネット銀行、大和ネクスト銀行、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行、セブン銀行、UI銀行、ローソン銀行、みんなの銀行の10行。

【一時払養老保険等の差益】

初回の支払時に保険会社へ一括で保険料等を支払う形式の保険（例：死亡・高度障害状態の保障を備えるための資金形成、葬儀代等の死後の整理費用に係る資金形成）のこと。保険会社が保険期間等が5年以下のものまたは保険期間等が5年を超えるもので5年以内に解約されたものに基づく差益（受取保険金額－支払保険料総額）に対して利子割が発生。

都道府県別の利子割の利子割税込シェアと預貯金残高シェア(住所地ベース)との比較

○ 都道府県別の利子割税込と預貯金残高(住所地ベース、推計値)のシェアを比較すると、東京都における両者の差が著しく大きい。

預貯金シェアの推計方法

各都道府県の預貯金残高(住所地ベース) = 各都道府県の1世帯あたり預貯金額(※1) × 世帯数(※2)

(※1) 2019年全国家計構造調査(調査対象:全国9万世帯) 家計資産・負債に関する結果における各都道府県の1世帯当たり預貯金額

(※2) 住民基本台帳(人口動態及び世帯数調査2019.1.1時点)

全国シェア

